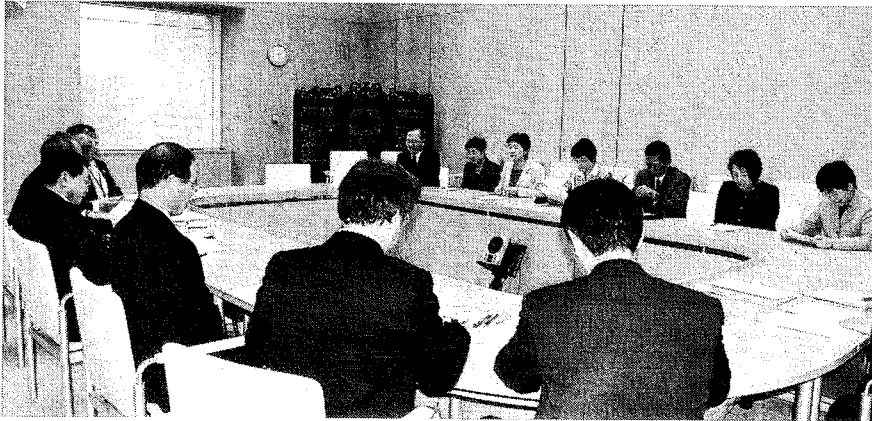


福祉・中小企業支援・防災の拡充を 党都議団が復活要望書



猪瀬知事(手前右から4人目)に予算の復活要望をする日本共産党都議団(正面奥)＝23日、東京都庁内

猪瀬都知事に提出

13年度予算

日本共産党東京都議団は23日、2013年

度都予算原案に対し、防災対策をはじめ、福祉・くらし分野に重点的に予算配分するよ

う、38項目の復活要望書を猪瀬直樹知事に提出しました。都の復活財源は200億円が確保されています。

要望書は、長引くデフレ不況や社会保障の切り下げなどで都民のくらしの厳しさが増しているなか、予算原案は「福祉・雇用・中小企業対策などはきわめて不十分」だと指摘しています。

猪瀬知事に対し、清水ひで子政策調査委員長が要望項目を説明。福祉・保健・医療について▽区市町村への財政支援の増額▽妊産婦健診の無料化が継続できるとする▽区市町村への財政支援▽磁気ループの設置促進事業、聞こえのバリアフリー推進事業を行うことなどをあげました。

中小企業・商店街、雇用対策について▽消費者参加型の商店街づくりに取り組む商店街や区市町村への支援▽制度融資信用保証料補助の増額などを、教育・スポーツについては▽私立学校経常費補助など私学助成の拡充▽都民や自主的なスポーツ団体の活動への助成を求めました。

また、防災対策、再生可能エネルギー推進の要望として▽木造住宅や河川堤防・護岸の耐震化の規模拡大▽住宅用太陽光発電の初期投資ゼロ円システムの実施などを盛り込みました。

猪瀬知事は、議会と意見交換していくと語りました。復活予算は、25日に発表されます。